

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第121期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	イソライト工業株式会社
【英訳名】	ISOLITE INSULATING PRODUCTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 昇
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島三丁目3番23号
【電話番号】	06 - 7711 - 5801（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 坂田 文彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島三丁目3番23号
【電話番号】	06 - 7711 - 5801（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 坂田 文彦
【縦覧に供する場所】	イソライト工業株式会社東京支店 （東京都千代田区神田須田町二丁目8番地） イソライト工業株式会社名古屋支店 （名古屋市西区牛島町2番5号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第117期 平成19年3月	第118期 平成20年3月	第119期 平成21年3月	第120期 平成22年3月	第121期 平成23年3月
売上高 (百万円)	16,902	18,027	15,349	10,915	12,031
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,542	1,550	245	785	175
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	897	508	145	1,127	70
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	45
純資産額 (百万円)	7,331	7,424	6,544	5,487	5,284
総資産額 (百万円)	20,848	19,873	19,050	17,017	17,476
1株当たり純資産額 (円)	285.96	290.21	256.74	214.34	205.63
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	38.06	21.56	6.18	47.88	2.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.3	34.4	31.7	29.7	27.7
自己資本利益率 (%)	14.3	7.5	-	-	1.4
株価収益率 (倍)	8.98	8.26	-	-	35.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,241	2,078	183	760	1,036
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,018	857	836	482	337
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	748	1,231	788	259	326
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,697	1,665	1,400	1,445	2,429
従業員数 (人)	801	758	738	631	621
(外、平均臨時雇用者数)	(173)	(147)	(110)	(81)	(114)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第119期及び第120期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式を発行していないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第117期 平成19年3月	第118期 平成20年3月	第119期 平成21年3月	第120期 平成22年3月	第121期 平成23年3月
売上高 (百万円)	9,799	10,532	9,959	5,992	6,394
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,029	1,131	601	431	68
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	914	275	233	1,530	84
資本金 (百万円)	3,196	3,196	3,196	3,196	3,196
発行済株式総数 (千株)	23,606	23,606	23,606	23,606	23,606
純資産額 (百万円)	7,105	6,959	6,981	5,508	5,628
総資産額 (百万円)	16,947	15,209	15,647	13,260	14,021
1株当たり純資産額 (円)	301.55	295.42	296.37	233.88	238.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	5.00 (2.50)	6.00 (3.00)	6.00 (4.00)	- -	- -
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (円)	38.80	11.71	9.92	64.98	3.58
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.9	45.8	44.6	41.5	40.1
自己資本利益率 (%)	13.7	3.9	3.4		1.5
株価収益率 (倍)	8.81	15.2	11.6	-	29.5
配当性向 (%)	12.9	51.2	60.5	-	-
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	203 (32)	203 (38)	209 (44)	193 (27)	196 (25)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第120期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式を発行していないため記載していない。

2【沿革】

昭和	2年	12月	珪藻土質耐火断熱れんがの販売を目的として設立、本店を大阪市に置く
昭和	3年	4月	石川県に和倉工場（現七尾工場）を設置
昭和	28年	1月	大阪株式会社店頭売買承認銘柄となる
昭和	29年	9月	名古屋株式会社店頭売買承認銘柄となる
昭和	33年	4月	愛知県に豊川工場を設置
昭和	36年	10月	大阪・名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和	37年	6月	米国法人バブコックアンドウィルコックス社（略称B&W社）の技術導入によるLBKれんが等の製造を開始
昭和	42年	11月	高温用セラミックファイバー国産化のため、B&W社と合併によるイソライトバブコック耐火株式会社（IBR）を設立
昭和	44年	10月	集成材の製造・販売を目的とするイソライト建材株式会社を設立
昭和	49年	7月	石油製品販売事業（ガソリンスタンド）と七尾工場周辺の原料山採掘跡地の活用を図る目的でイソライト土地開発株式会社を設立
昭和	58年	3月	東南アジアにおける当社製品の販売拠点イソライトフォスターリフラクトリー（シンガポール）プライベートリミテッドを設立（平成12年4月に当社シンガポール支店に改組）
昭和	61年	12月	セラミックファイバーの海外生産のためイソライトイースタンユニオンリフラクトリーズカンパニーリミテッド（IER）を台湾に設立
昭和	63年	5月	IBRを吸収合併
昭和	63年	11月	セラミックファイバーの海外生産のためイソライトセラミックファイバースェンドリアンベルハッド（ICF）をマレーシアに設立
平成	元年	8月	韓国にソウル支店開設
平成	2年	4月	シンガポールのフォスターエンジニアリングプライベートリミテッドに資本参加
平成	2年	8月	耐火断熱れんがの海外生産のためイソライトインシュレーティングファイヤーブリックセンドリアンベルハッド（IIF）をマレーシアに設立
平成	3年	9月	大阪・名古屋証券取引所の市場第二部より同市場第一部に指定替え
平成	4年	7月	台湾に販売会社イソライトファンシン（台湾）カンパニーリミテッドを設立
平成	9年	3月	中国にセラミックファイバーの海外生産のため蘇州伊索来特耐火纖維有限公司（SIE）を設立
平成	11年	11月	音羽工場に技術研究所を統合新設
平成	12年	11月	音羽工場の用地の拡張と倉庫の拡充
平成	13年	2月	マレーシアのIIFの耐火断熱れんがの製造設備増強・拡充
平成	13年	5月	豊川工場を閉鎖
平成	14年	1月	中国のSIEのセラミックファイバー製造設備を増強・拡充
平成	14年	10月	会社組織を事業部制に再編
平成	14年	11月	台湾のIERのセラミックファイバー製造設備を増強・拡充
平成	15年	8月	台湾のIERのセラミックファイバー製造設備を増強・拡充
平成	16年	6月	台湾のIERのセラミックファイバー製造設備を増強・拡充
平成	16年	11月	品川白煉瓦株式会社（現品川リフラクトリーズ株式会社）を引受人として第三者割当増資を実施し、品川白煉瓦株式会社（現品川リフラクトリーズ株式会社）が当社の親会社となる
平成	17年	3月	名古屋証券取引所での上場を廃止
平成	17年	4月	サンゴバン・ティーエム株式会社が分社したセラミックファイバー事業部門を取得し、連結子会社とする。（株式会社ITM（ITM））
平成	17年	6月	中国市場に対する製品拡販のため、依索（上海）貿易有限公司（IST）を設立
平成	17年	8月	ITMがヨーロッパ地域における製品拡販のため、ITM Europe GmbHをドイツに設立
平成	18年	4月	当社の住機事業を分社化し、石川県七尾市に株式会社イソライト住機を設立
平成	18年	5月	中国のSIEのセラミックファイバー製造設備を増強・拡充
平成	18年	7月	ITMのセラミックファイバー製造設備を増強・拡充
平成	20年	3月	マレーシアICFに追加出資
平成	20年	3月	イソライト土地開発株式会社のディスカウントショップ(物販部)を閉鎖
平成	20年	4月	マレーシアのICFのセラミックファイバー製造設備を増強・拡充
平成	22年	11月	中国ISTに追加出資

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（親会社、子会社11社及び関連会社3社（平成23年3月31日現在）により構成）においては、断熱関連、その他の2部門に関する事業を主として行っている。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりである。

次の2部門は、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

断熱関連事業

当部門においては、セラミックファイバー各種製品、耐火断熱れんが、モルタル、キャストブル及び高温用断熱ボード等の製造・販売及び工業炉工事の設計施工等を行っている。当社グループの主力事業であり、国際的な価格競争に対応するため、当社では従前より在外子会社に生産の拠点をシフトさせている。

（製造）

イソライト工業株式会社、株式会社ITM、イソライトインシュレーティングファイヤーブリックセンドリアンベルハッド、イソライトセラミックファイバースセンドリアンベルハッド、イソライトイースタンユニオンリフラクトリーズカンパニーリミテッド、蘇州伊索来特耐火纖維有限公司、ITM Europe GmbH

（販売、工事の設計施工）

イソライト工業株式会社、株式会社ITM、依索（上海）貿易有限公司、ITM Europe GmbH、イソライトファンシン（台湾）カンパニーリミテッド

その他

当部門においては、農薬・土壌改良材としてのセラミックス多孔体、軽金属補強材料、IT関連設備用部品の製造・販売、集成材・その他の建材の製造・販売、住宅用燃焼機器の製造・販売、吸音材の製造・販売、石油製品の販売及び酒類小売店の経営、土地の造成及び不動産の売買・賃貸を行っている。

（製造）

イソライト工業株式会社、イソライト建材株式会社、株式会社イソライト住機

（販売）

イソライト工業株式会社、イソライト建材株式会社、イソライト土地開発株式会社、株式会社イソライト住機

（酒類小売店の経営）

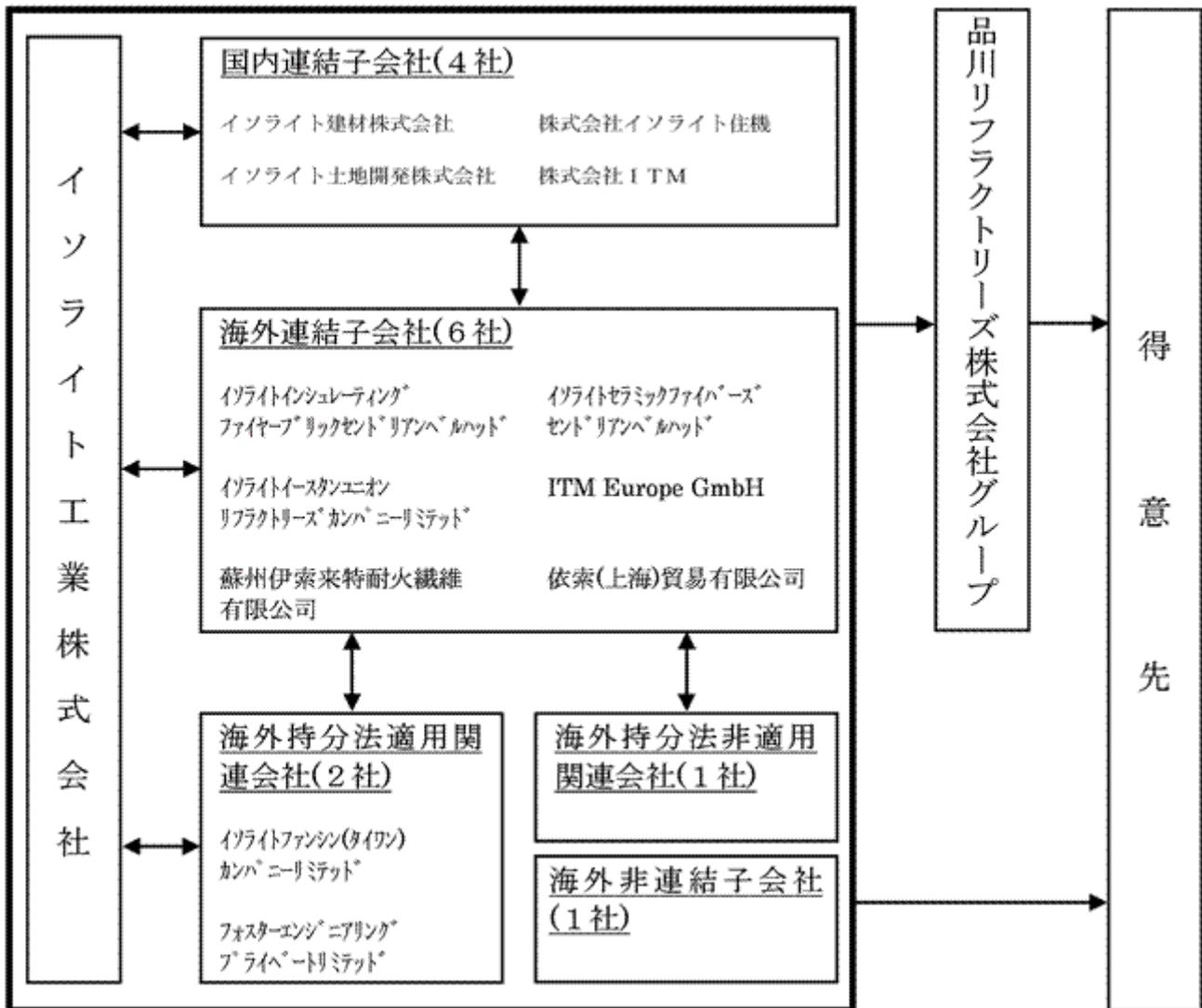
イソライト土地開発株式会社

（不動産の売買、賃貸）

イソライト工業株式会社、イソライト土地開発株式会社

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の 内容	議決権の所 有〔被所 有〕割合 (%)	関係内容
(親会社) 品川リフラクトリーズ株式会社 (注)2	東京都 千代田区	3,300 百万円	耐火物 の製造 販売	[54.9%]	耐火断熱材を当社から購入し、耐火物を当社 に販売している。 役員の兼任等……………有
(連結子会社) イソライト建材株式会社	石川県 七尾市	70 百万円	その他	100.0	金融機関からの借入債務に当社が債務保証 している。 役員の兼任等……………有
イソライト土地開発株式会社	石川県 七尾市	34 百万円	その他	100.0	当社所有の土地の造成及び、燃料を当社に販 売している。 当社より資金援助を受け、仕入先からの買掛 金に当社が債務保証しており、当社所有の不 動産を賃借している。 役員の兼任等……………有
株式会社イソライト住機	石川県 七尾市	20 百万円	その他	60.0	耐火断熱材を当社から購入している。 役員の兼任等……………有
株式会社ITM	千葉県 香取郡	50 百万円	断熱	100.0	耐火断熱材を当社から購入し、耐火断熱材を 当社に販売している。 役員の兼任等……………有
イソライトインシュレーティング ファイヤーブリックセンドリアンベ ルハッド (注)3	マレーシア イポー	24,000 千MYR	断熱	100.0	耐火断熱れんがを当社に販売している。 当社より資金援助を受け、金融機関からの借 入債務等に当社が債務保証している。 役員の兼任等……………有
イソライトイースタンユニオンリフ ラクトリーズカンパニーリミテッド (注)3	台湾 台北県	156,000 千TWD	断熱	60.0	セラミックファイバーを当社に販売してい る。 役員の兼任等……………有
イソライトセラミックファイバース センドリアンベルハッド (注)3	マレーシア パシールグダン	3,500 千MYR	断熱	100.0	セラミックファイバーを当社に販売してい る。 金融機関からの借入債務等に当社が債務保 証している。 役員の兼任等……………有
蘇州伊索来特耐火纖維有限公司 (注)3	中国 蘇州市	7,000 千USD	断熱	80.0	セラミックファイバーを当社に販売してい る。 金融機関からの借入債務に当社が債務保証 している。 役員の兼任等……………有
依索(上海)貿易有限公司	中国 上海市	31 百万円	断熱	100.0	耐火断熱材を当社から購入し、耐火断熱材を 当社に販売している。 役員の兼任等……………有
ITM Europe GmbH	ドイツ デュッセルドルフ	25 千EUR	断熱	100.0 (100.0)	当社との通常の取引はない。 役員の兼任等……………無
(持分法適用会社) イソライトファンシン(台湾) カンパニーリミテッド	台湾 台北市	24,000 千TWD	断熱	50.0	耐火断熱材を当社から購入し、耐火断熱材を 当社に販売している。 役員の兼任等……………有
フォスターエンジニアリングプライ ベートリミテッド	シンガポール	2,800 千SGD	断熱	36.0	フォスターグループ各社の持株会社であり、 通常の取引はない。 金融機関からの借入債務に当社が債務保証 している。 役員の兼任等……………有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記している。
 2 有価証券報告書を提出している。
 3 特定子会社に該当する。
 4 「議決権の所有〔被所有〕割合」の()内は、間接所有割合で内数。
 5 株式会社ITMの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結財務諸表の売上高に占める割合が10/100を超えている。株式会社ITMの主要な損益情報等は以下の通りである。
 売上高 3,635百万円 経常利益 341百万円 当期純利益 187百万円
 純資産額 1,564百万円 総資産額 3,533百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
断熱関連事業	558 (101)
その他	63 (13)
計	621 (114)

- (注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
196 (25)	42.9	15.0	4,502,770

セグメントの名称	従業員数(人)
断熱関連事業	163 (21)
その他	33 (4)
計	196 (25)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載している。
 2 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には、イソライト工業労働組合が組織(組合員数132人)されており、セラミックス産業労働組合連合会に属している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

連結子会社についても安定した労使関係を保っており、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は輸出の増加や経済対策の効果を背景に回復の兆しが見られたものの、年度後半は円高の進展による輸出の減速や駆け込み需要の反動による個人消費の低迷などにより足踏み状態となり、景気の先行きが不透明な状況となった。

このような環境のもと、当社グループの基幹事業である断熱関連事業においては、鉄鋼、半導体等における設備投資による需要や自動車向けの需要が順調に推移したため、増収となった。利益面では、グループ全体を挙げて製造原価の低減、経費の削減に努めたことや操業度が改善されたこと等により営業利益、経常利益、当期純利益ともに業績を改善することができた。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高120億3千1百万円(前年同期比10.2%増)、営業利益4億4千4百万円(前年同期は6億6千万円の営業損失)、経常利益1億7千5百万円(前年同期は7億8千5百万円の経常損失)、当期純利益は7千万円(前年同期は11億2千7百万円の当期純損失)となった。

セグメント別の業績は次のとおりである。

なお、当連結会計年度よりセグメント区分を変更したため、前年同期比較は前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っている。

(断熱関連事業)

鉄鋼、窯業、半導体等における設備投資による需要や欧州市場での自動車向けの需要は順調に推移したが、国内の工業炉の設計・施工を扱う部門の需要は依然として低調に推移した。

その結果、当連結会計年度の売上高は103億8千2百万円(前年同期比11.9%増)となった。

(その他)

環境・緑化用途の土壌改良材であるセラミックス多孔体、自動車向け軽金属補強材、電子部品焼成セッターは公共事業の減少や需要先における国内での減産による影響はあったが、売上は前年並みとなった。間仕切り用集成材は学校向けの需要が堅調に推移し、また石油製品は価格の上昇により、売上は増加した。住宅用集成材や住宅用燃焼機器は新設住宅着工戸数に回復が見られるものの依然低水準にとどまっており市場環境は厳しく、売上は減少した。

その結果、当連結会計年度の売上高は16億5千万円(前年同期比0.8%増)となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ9億8千3百万円増加し24億2千9百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は10億3千6百万円(前連結会計年度は7億6千万円増加)となった。増加の主な内訳は減価償却費7億6千4百万円、のれん償却額1億5百万円、仕入債務の増加額1億3千9百万円などである。減少の主な内訳は、売上債権の増加額8千万円などである。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は3億3千7百万円(前連結会計年度は4億8千2百万円減少)となった。減少の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出1億6千5百万円、有形固定資産の取得による支出1億4千2百万円などである。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は3億2千6百万円(前連結会計年度は2億5千9百万円減少)となった。増加の主な内訳は、長期借入れによる収入6億5千万円、短期借入れによる収入6億7千1百万円などである。減少の主な内訳は、長期借入金の返済による支出9億9千万円などである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりとなる。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
断熱関連事業	10,034	120.2
その他	1,028	105.3
合計	11,062	118.6

- (注) 1 上記の金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。
 2 上記の金額に消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では、全ての事業にわたって見込み生産を行っており、工事・一部の製品においては受注生産を行っている。当連結会計年度における当該受注生産製品等の受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりとなる。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
断熱関連事業	1,635	115.3	468	149.0
その他	573	106.5	49	201.9
合計	2,209	112.8	517	152.8

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりとなる。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
断熱関連事業	10,382	111.9
その他	1,650	100.8
合計	12,032	110.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
 2 上記の金額に消費税等は含まれていない。
 3 販売実績の「主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合」については、当該割合が100分の10以上の相手先が無いため記載は行っていない。

3【対処すべき課題】

今後の見通しについては、東日本大震災の日本経済への影響は甚大であり、生産活動の急速な落ち込みや福島原発事故を発端とした電力供給不足の長期化が予想され、景気の先行きは不透明感が増している。

このような環境のもと、当社グループは基幹事業である断熱関連事業を中心に拡販に努めるとともに、グループ全社の生産性向上や技術開発の強化を通じて収益の向上に努める。特に、今期より、生産本部を新設し、製造現場に直結する部門を再編、一元化することで製造コストの低減を図り競争力強化を目指す。

(1) 断熱関連事業

営業戦略をより一層明確化するとともに、海外部を今まで以上に強化し東南アジア諸国の需要を確実に捉える仕組みを構築することで売上高の拡大を図る。また、技術部門を再編し、商品の差別化や設計技術と融合した商品開発を着実に進めていく。

(2) その他

電子部品焼成用セッターは国内外市場における拡販を加速させ、軽金属補強材料については新規需要先の開拓に注力することで売上の底上げを図る。

セラミックス多孔体については、緑化分野のみならず非緑化分野での営業を強化する。集成材は間仕切り材の販売に注力し、住宅用燃焼機器については復興需要に迅速に対応することで売上の確保を図る。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 生産を海外に大きく依存していること

当社グループの主力製品であるセラミックファイバーについては、台湾、中国、マレーシアにおける連結子会社での生産に大きく依存しており、同様に主力製品である耐火断熱煉瓦についてもそのほとんどをマレーシアにおける連結子会社での生産に依存している。生産基地を海外数カ国に分散してリスクを軽減しているものの、これらの地域の政治当局による、当社グループの事業に関係する経済的、法的規制の変更が、当社グループの事業展開に不利益を及ぼし、又は事業継続に支障をきたすなどのカントリーリスクが潜在している。

(2) 市場環境の変化

当社グループの主力事業である断熱関連事業は、国内においては鉄鋼、自動車、IT関連業種などの設備投資需要により、海外においてはこれらの業種に加え石油化学関連業種などの需要動向により、業績の変動が生じる可能性がある。

(3) 競合と技術革新

当社グループの事業に関連する製品などは国内外の市場で競合他社との激しい競争にさらされている。当社グループの競合先には、当社グループより研究開発や製造、販売面で有力な会社が存在している。現在、当社グループのブランド力及び製品などは、こうした競合先との競争力を十分に有しているが、このことが、将来においてもこれら競合他社と有効に競争し続け得ることを保証するものではない。また、取引先における技術革新によって当社製品の販路が縮小されるリスクを内在している。

(4) 原材料、動燃料の問題

当社グループは、国内はもとより、アジア諸国など多数の外部取引先から原材料、燃料などを購入している。原油価格の高騰による諸資材の価格上昇や、これらの安定的な調達が困難となった場合、当社グループの製造コストを上昇させ、顧客への製品の安定供給に支障をきたし、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。また、中国においては電力について安定的な供給を受けられない場合は、当社グループの業績に同様の影響を与える事がある。

(5) 製品の欠陥等

当社グループの製品は、十分な品質管理基準のもと製造されており、かつ販売先の地域、国の環境基準等にも合致している。しかしながら全ての製品について欠陥が発生しないこと及び将来も販売先地域、国の健康安全並びに環境基準等の変更による不利益を被らないことが保証されているわけではない。

(6) 為替

アジア諸国に生産、販売拠点を持つ当社グループは、連結財務諸表等の作成のため、それぞれ現地通貨を円換算評価している。また、為替変動リスクを軽減するために、為替予約などを利用しているが、当社グループの外貨建債権債務の全てに利用しているわけではない。他方、為替予約を利用することにより、これを利用しなければ享受することのできた為替差益を放棄する事になるリスクも内在している。このように当社グループの業績には、為替レートの変動の影響が反映されている。

(7) 災害、停電などの影響

当社グループは、製造ラインの中断によるマイナスの影響を最小限にするために、定期的に設備の点検、メンテナンスを行っているが、生産設備にかかわる災害、停電などによる生産中断のリスクを完全に防止できる保証は無い。但し、停電による生産中断について当社の一部工場では自家発電装置を設置し対処している。

今後予想される大規模地震が発生した場合、長期間生産が停止する可能性がある。但し、当社グループはアジア地域に製造子会社4社を保有し、国内工場において建物の耐震補強を実施することにより地震リスクの低減を図っている。

これらの災害が発生し、生産の中断が長引けば、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(8) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されている。実際の結果が前提条件と異なる場合又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたり、定期的に、認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす。近年の割引率の低下、年金資産の運用状況如何により、これらの前提条件を見直す必要が生じて、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、製品開発、品質向上、顧客サービス、コストダウン、生産技術開発に至る幅広い活動を積極的に行っている。当連結会計年度の研究開発費の総額は3億円である。

タイムリーに顧客要望に適合した製品を提供する事。

地球環境に優しい製品の設計・開発をする事。

を活動の指針とし、各事業部と中央研究所が連携し進めている。

当連結会計年度における事業部門別研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は以下の通りである。

(1) 断熱関連事業

主力製品である耐火断熱れんが及びセラミックファイバーの新製品開発、品質向上、顧客サービス、コストダウン、生産技術開発、施工技術開発、新用途の開発に取り組んでいる。特に、省エネルギー化及びCO₂削減の推進のため、高性能断熱材の開発に取り組み、より軽量で環境に優しい低伝導率の耐火断熱れんが及びセラミックファイバーの開発を継続して実施している。

当事業に関わる当連結会計年度の研究開発費は2億6千万円である。

(2) その他

珪藻土ベースのセラミックス多孔体「イソライトCG」は、屋上や校庭緑化、農業・園芸用の土壌改良資材、水処理などの用途開拓を行なっている。

セラミックファイバー成形品を高温用集塵フィルターとして応用した「イソフィル」は、大気汚染防止及び熱回収に有効な製品であり、市場の拡大と共に要求品質、特性も多様化している。最近では地球環境の保護のために拡大しつつあるバイオマス燃焼炉やその他環境関連の燃焼炉での市場開拓が進行している。

セラミックファイバーをベースとしたマシナブルセラミックスである「TBS」は、ガラスの曲げ加工型として、新たな機能を付与するための研究開発や顧客サービスを通じた市場開拓に取り組んでいる。

電子部品焼成用セッター「イソプラトン」は、セラミックファイバーを用いた軽量多孔質素材に新たな機能を付与するための研究及び顧客サービスを通じた市場開拓に取り組んでいる。

また、燃料電池用の精密断熱材を開発し、市場開拓に取り組んでいる。

当事業に関わる当連結会計年度の研究開発費は4千万円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりである。

(1) 概況

「事業の状況」に記載の事業環境のもとにあって、当社グループでは売上高の確保に注力するとともに経費節減に努め、コスト低減を継続して実行した。

当連結会計年度における具体的な分析は以下のとおりである。

(2) 収益力、財務体質などの状況

a 売上高

当連結会計年度における売上高は120億3千1百万円と前年同期比10.2%の増収となった。

基幹事業である断熱関連事業においては、鉄鋼、半導体業界等における設備投資による需要や自動車業界向けの需要が順調に推移したため、増収となった。その他では、前年並みの売上となっている。

b 売上総利益、営業利益

当連結会計年度の売上総利益は34億6千5百万円となり、売上総利益率は前年同期の22.5%から6.3%増加し28.8%になった。販売費及び一般管理費の減少や売上総利益の絶対額が増加したことにより、前年同期に比べ11億4百万円増の4億4千4百万円の営業利益となった。

c 経常利益、当期純利益

当連結会計年度の経常利益は、1億7千5百万円の経常利益となった（前年同期は7億8千5百万円の経常損失）。

税金等調整前当期純利益は、1億7千5百万円となった（前年同期は8億7千7百万円の税金等調整前当期純損失）。

税金費用6千9百万円、少数株主利益3千5百万円を差し引いた結果、当期純利益は7千万円となった（前年同期は11億2千7百万円の当期純損失）。

d 財務体質

当連結会計年度末の総資産は4億5千8百万円増の174億7千6百万円となった。流動資産において現金および預金の増加10億1千万円等があり12億2千9百万円増加した。固定資産では有形固定資産の減少6億3千3百万円等により7億7千1百万円減少した。

当連結会計年度末の負債は短期借入金の増加等により前年同期比6億6千1百万円増の121億9千1百万円となった。純資産は前年同期比2億2百万円減の52億8千4百万円となった。

(3) 資金の源泉の状況

当連結会計年度における当社グループの資金は、営業活動において仕入債務の増加等により10億3千6百万円の増加となった。投資活動においては、有形及び無形固定資産の取得等により3億3千7百万円を使用した。また、財務活動においては、有利子負債の増加等で3億2千6百万円の資金の増加となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び連結子会社）は、総額1億3千9百万円の投資を実施した。当社グループの中核となる断熱関連事業においては、製品製造設備更新などに1億2千3百万円、その他において5百万円の投資を行っている。なお、各事業に共通の設備に1千万円の投資を行っている。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
音羽工場 (愛知県豊川市)	断熱関連事業 その他	セラミックファイ バー製品製造設備	465	138	399 (48,696)	10	1,012 (8)	78 (8)
七尾工場及び原料山 (石川県七尾市)	断熱関連事業 その他	セラミックス 多孔体製造設備	226	129	790 (225,419)	10	1,157 (8)	33 (8)
中央研究所(注)3 (愛知県豊川市)	全社	研究開発 施設設備	45	6	-	19	71 (1)	14 (1)
本社、大阪支店 (注)4 (大阪市北区)	全社	その他設備	11	-	-	30	41 (1)	38 (1)

(注)1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計である。なお金額には消費税等を含まない。

- 2 従業員数欄には、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）の年間平均人員を（ ）内に外数で記載している。
- 3 音羽工場の敷地内に所在している。
- 4 事務所を賃借しており、年間賃借料は4千2百万円である。

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
イソライト 建材株式 会社	和倉工場 (石川県七尾市)	その他	建築用集材 製造設備	96	27	9 (2,260)	0	133	20 (4)
イソライト 土地開発株 式会社	和倉給油所 (注)3 (石川県七尾市)	その他	ガソリンスタ ンド	1	0	76 (2,780)	0	78	6 (1)
	リカーショップ ヒパリー (注)3 (石川県七尾市)	その他	建物	50	0	182 (7,524)	-	233	4 (2)
株式会社 ITM	本社工場 (注)4 (千葉県香取郡)	断熱関連事業	セラミック ファイバー製 品製造設備	188	696	-	20	905	89 (19)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計である。なお金額には消費税等を含まない。

2 従業員数欄には、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)の年間平均人員を()内に外数で記載している。

3 有形固定資産の大部分は当社が貸与中のものである。

4 土地を賃借しており、年間賃借料は1千万円である。

(3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名又は事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
イソライトインシュ レーティングファイ ヤーブリックセンド リアンベルヘッド (マレーシア イ ポー)	断熱関連事業	耐火断熱れんが 製造設備	183	235	-	51	470	91 (12)
イソライトセラミッ クファイバースセ ンドリアンベルヘッド (マレーシア パ シルグダン)	断熱関連事業	セラミックファイ バー製品製造設備	72	218	-	11	302	47 (25)
イソライトイースタ ンユニオンリフラク トリーズカンパニー リミテッド (台湾 台北県)	断熱関連事業	セラミックファイ バー製品製造設備	39	76	212 (9,264)	10	338	75 (3)
蘇州伊索来特耐火織 維有限公司 (中国 蘇州市)	断熱関連事業	セラミックファイ バー製品製造設備	177	278	-	30	486	80 (21)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計である。なお金額には消費税等を含まない。

2 従業員数欄には、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)の年間平均人員を()内に外数で記載している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、収益構造の改革、市場に対する最適な生産体制の確立という経営戦略にしたがって、今後の需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画している。また、設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っている。

当社グループの今後1年間の重要な設備の新設、改修等に係る投資予定総額は、2億6千4百万円である。
重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,259,000
計	51,259,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,606,573	23,606,573	大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式。単元株式数 は100株である。
計	23,606,573	23,606,573	-	-

(注) 平成22年7月21日開催の取締役会議決議により、定款の一部変更が行われ、平成22年9月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更している。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	1,400	23,606	140	3,196	140	904

(注) 第三者割当増資による資本金及び資本準備金の増加である。

発行価格 200円

資本組入額 100円

割当先 品川白煉瓦株式会社(現 品川リフラクトリーズ株式会社)

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	13	44	2	1	2,347	2,413	-
所有株式数(単元)	-	9,508	696	147,789	11	20	78,004	236,028	3,773
所有株式数の割合(%)	-	4.02	0.29	62.63	0.00	0.01	33.05	100	-

(注) 自己株式の54,971株は、「個人その他」に549単元及び「単元未満株式の状況」に71株を含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
品川リフクトリーズ株式会社	東京都千代田区九段北四丁目1番7号	12,919	54.73
ニチアス株式会社	東京都港区芝大門一丁目1番26号	1,010	4.28
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	382	1.62
久保田 浩	広島県広島市	299	1.27
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	215	0.91
山口 喬	東京都千代田区	202	0.86
イソライト工業従業員投資会	大阪府大阪市北区中之島三丁目3番23号	189	0.80
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	145	0.61
橘 正清	大阪府大阪市	128	0.54
田中 利和	愛知県豊川市	126	0.53
計	-	15,615	66.15

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,547,900	235,479	-
単元未満株式	普通株式 3,773	-	-
発行済株式総数	23,606,573	-	-
総株主の議決権	-	235,479	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イソライト工業株式会社	大阪市北区中之島 三丁目3番23号	54,900	-	54,900	0.23
計	-	54,900	-	54,900	0.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,257	200,331
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	54,971	-	54,971	-

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていない。

2 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

利益配分について、当社は、安定的な配当の継続を重視し、あわせて事業基盤の安定、経営体質、財務体質の充実強化に備えた内部留保を勘案して決定する事を基本方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当はない。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	439	349	238	152	128
最低(円)	233	145	105	87	49

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	98	93	100	118	128	121
最低(円)	80	81	84	89	109	49

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	塚本 昇	昭和22年3月1日	昭和48年4月 品川白煉瓦株式会社(現品川リフラクトリーズ株式会社)に入社 平成11年4月 同社湯本工場長に就任 平成14年1月 同社海外営業部長に就任 平成16年4月 帝国窯業株式会社取締役社長に就任 平成17年4月 品川白煉瓦(株)エンジニアリング部長に就任 平成18年6月 当社取締役及び品川白煉瓦株式会社取締役に就任 平成20年6月 品川白煉瓦株式会社常務取締役に就任 平成21年10月 品川リフラクトリーズ株式会社取締役専務執行役員に就任 平成22年6月 当社代表取締役社長に就任(現)	(注)2	19
代表取締役 常務取締役	断熱事業本部長	八尾 良平	昭和29年3月4日	昭和60年4月 当社に入社 平成16年5月 蘇州伊索来特耐火纖維有限公司(中国)総経理に就任 平成17年6月 依索(上海)貿易有限公司(中国)総経理に就任 平成19年4月 当社セラミックファイバー事業部長に就任 平成19年5月 イソライトイースタンユニオンリフラクトリーズカンパニーリミテッド董事長、イソライトセラミックファイバーズセンドリアンベルハッドチェアマン、蘇州伊索来特耐火纖維有限公司董事長(現)及び依索(上海)貿易有限公司董事長(現)に就任 平成19年6月 取締役に就任 平成21年4月 断熱事業本部長を委嘱(現) 平成21年6月 常務取締役に就任 平成22年6月 代表取締役 常務取締役に就任(現)	(注)2	11
取締役	生産本部長 セラミック ファイバー事 業部長	佐野 達郎	昭和29年11月10日	昭和52年4月 イソライト・パブコック耐火株式会社(現イソライト工業株式会社)入社 平成13年4月 製造技術本部副本部長兼音羽工場長就任 平成14年10月 セラミックファイバー事業部長兼音羽工場長に就任 平成19年4月 耐火断熱れんが事業部長に就任 平成20年4月 セラミックファイバー事業部長に就任(現) 平成21年4月 イソライトセラミックファイバーズセンドリアンベルハッドチェアマンに就任(現) 平成21年5月 イソライトイースタンユニオンリフラクトリーズカンパニーリミテッド董事長に就任(現) 平成21年6月 取締役に就任(現) 平成22年4月 工業炉事業部長を委嘱 平成23年4月 生産本部長、音羽工場長を委嘱(現)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長 総務部長	坂田 文彦	昭和30年11月24日	昭和53年4月 小野田セメント株式会社（現太平洋セメント株式会社）に入社 平成3年5月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほフィナンシャルグループ）に入社 平成9年1月 同社メルボルン駐在員事務所長に就任 平成13年10月 みずほ信託銀行株式会社に出向 平成17年8月 品川白煉瓦株式会社（現品川リフラクトリーズ株式会社）に出向 平成17年12月 品川白煉瓦株式会社に入社、シナガワ リフラクトリーズ オーストラレイシアプロプライエタリーリミテッド 取締役に就任 平成22年4月 当社社長室部長に就任 平成22年6月 取締役に就任（現）、経理部長、関係会社経理担当を委嘱 平成23年4月 管理本部長を委嘱（現） 平成23年6月 総務部長を委嘱（現）	(注) 2	2
取締役	技術開発本部長 環境事業本部長	橋本 敏昭	昭和32年12月19日	昭和57年4月 日本板硝子株式会社に入社 平成20年10月 当社に入社、社長室部長に就任 平成21年4月 音羽工場長、研究開発本部長、市場開拓部、技術企画グループ長に就任 平成22年4月 環境事業本部長（現）、新規事業部長、環境緑化部長を兼務 平成23年4月 技術開発本部長（現）、環境事業部長（現）を兼務 平成23年6月 取締役に就任（現）	(注) 2	20
監査役 (常勤)	-	伊達 和宏	昭和28年5月6日	昭和51年4月 当社に入社 平成17年4月 経理部部長に就任 平成18年4月 総務部長、社長室長に就任 平成19年6月 取締役に就任、経営企画グループ長を委嘱 平成21年6月 当社常務取締役に就任 平成23年6月 監査役に就任（現）	(注) 3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	石部由紀夫	昭和22年9月15日	昭和45年4月 品川白煉瓦株式会社(現品川 リフラクトリーズ株式会社) に入社 平成6年7月 同社営業管理部長に就任 平成10年4月 同社総務部長に就任 平成13年4月 同社環境部長に就任 平成16年6月 同社常勤監査役に就任(現) 平成17年6月 当社監査役に就任(現)	(注)4	-
監査役	-	白江 伸宏	昭和40年10月18日	平成2年9月 中央新光監査法人入所 平成6年3月 公認会計士登録 平成7年7月 白江公認会計士事務所開設 平成7年11月 税理士登録 平成18年6月 当社監査役に就任(現)	(注)5	10
計						87

(注)1 監査役石部由紀夫及び白江伸宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

- 2 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年。
- 3 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年。
- 4 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年。
- 5 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

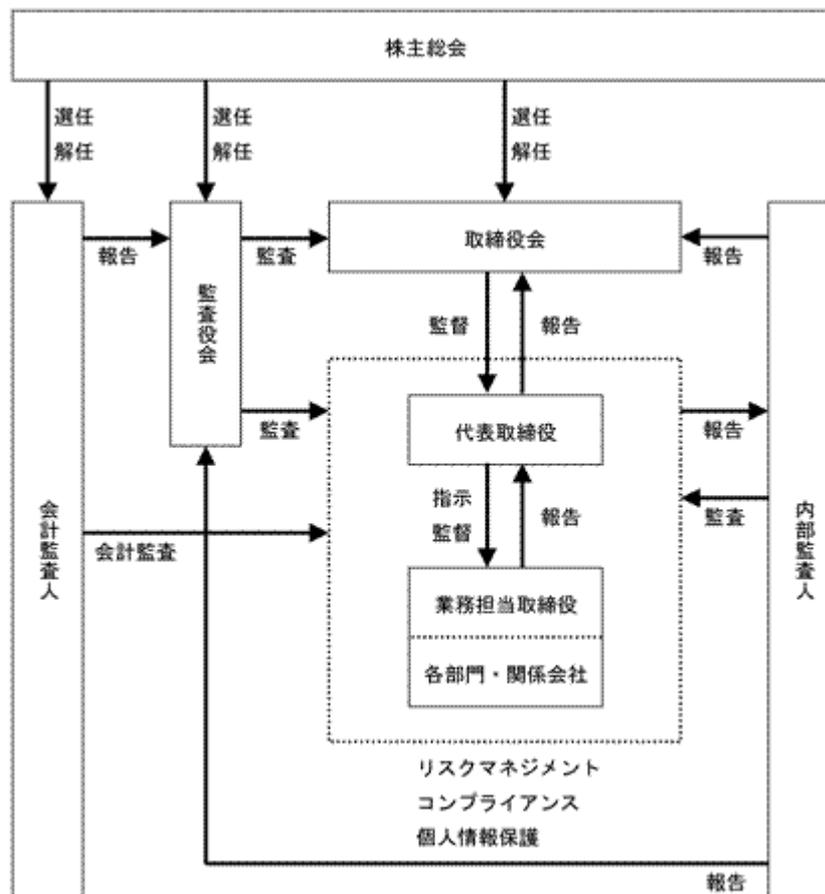
当社は経営理念・経営方針をコーポレート・ガバナンスの基本に据えて、経営の効率性の向上と健全性の維持を図っている。

経営の透明性を高め、情報開示に努めるとともに、コンプライアンスをはじめとするリスク管理体制を構築し、迅速な意思決定と確実な業務執行に取り組んでいる。

・ 経営管理体制及び監査役の状況

経営管理体制については、監査役制度を採用しており、監査役会は有価証券報告書提出日（平成23年6月27日）現在、社外監査役2名を含む3名で構成されている。各監査役は監査役会において策定された監査計画に基づいて、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の職務の執行状況並びに経営の監視及び監査を行っている。監査役は、会計監査人と相互の意思疎通を図るため、定期的な意見交換会を開催することとしている。

・ 会社の機関の内容及び内部統制のシステム



<株主総会>

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。

<取締役会>

取締役会は有価証券報告書提出日（平成23年6月27日）現在、5名で構成されている。取締役会は、会社法規定事項のほか、当社の重要な業務執行方針を審議決定し、また取締役相互の業務の執行を監視している。

当社の取締役は3名以上置く旨定款に定めている。また、当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨、それぞれ定款に定めている。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。

<監査役>

取締役会への出席、起案書の検閲などを通じ、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監査している。

<監査役会>

監査役3名をもって構成し、法令、定款及び監査役規定に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画を決定している。

<会計監査人>

当社は有限責任あずさ監査法人と監査契約を結び、指定有限責任社員、業務執行社員である佐野裕氏、池田芳則氏及び河西正之氏が業務を執行し、公認会計士4名、その他13名が業務の補助を行っている。

・内部統制システムの整備状況

イ．役員及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

a 当社のコンプライアンス指針において、役員、従業員及びその他すべての当社業務従事者が法令を遵守することはもとより、社内規定を遵守し、社会規範を尊重し企業倫理に則った行動をとることを周知徹底している。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

a 当社は、取締役会をはじめとする主要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規定に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び文書管理規定等に基づき、定められた期間保存している。

ハ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

a 取締役、従業員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、この目的に基づく中期経営計画を策定している。

b 取締役会は、中期経営計画を具体化するため事業部門ごとの毎期の予算を設定している。

c 各事業部門を担当する取締役は、各事業部門が実施すべく具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務執行体制を構築している。

d 管理部門担当取締役は月次の業績につき、情報管理システムを活用し、迅速に管理会計としてデータ化し、担当取締役及び取締役会に報告している。

e 取締役会は、毎月この結果をレビューし、担当取締役に目標未達の要因分析、その要因を排除・低減する改善策を報告させ、必要に応じて目標を修正している。

ニ．監査役の職務を補助する従業員について

a 監査役が必要とする場合には、監査役の職務を補助する従業員を配置することとしている。

ホ．取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

a 監査役は、取締役会のほか、主要な会議に出席し、重要な報告を受けている。

b 品質、環境、安全、事故、災害に関する情報については、担当事業部長又は担当取締役が代表取締役社長へ報告すると同時に監査役へ報告している。

ヘ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

a 監査役は、代表取締役社長、監査法人と相互の意思疎通を図るため、定期的に意見交換会を開催している。

b 内部監査人は監査役との密接な連携を保ち、監査役の監査実効性を確保している。

ト．財務報告に係る内部統制制度に対応するための体制

a 社長直属の監査グループは、当社グループにおける財務報告に係る内部統制の評価を行い、その結果を代表取締役社長へ報告している。

・リスク管理体制の整備の状況

- イ．当社は、当社において発生しうるリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクの対応等に
関し、必要な事項を定めた「リスク管理規定」を制定している。
- ロ．リスクとは、以下の業務の遂行を阻害する要因を想定している。
 - a コンプライアンスに関するもの
 - b 財務報告に関するもの
 - c 情報システムに関するもの
 - d 研究活動に関するもの
 - e 事務手続に関するもの
 - f 環境に関するもの
 - g 災害、事件等に関するもの
 - h その他、当社の業務に関するもの
- ハ．当社は、リスク管理委員会を設置し、リスク管理を効果的かつ効率的に実施している。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、監査グループ4名、常勤監査役1名及び社外監査役2名によって構成している。
監査グループ員は法令遵守状況や業務リスクの把握に努め、内部監査業務を通じて内部統制の実行性を高めている。
監査グループ員は、監査役との密接な連携を保ち監査役の監査実効性の確保を図ることとしている。
監査役は定期的に監査役会を開催し、取締役会の業務執行を監査している。
監査人については、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく監査人として、有限責任あずさ監査
法人を選任している。
監査役会は、会計監査人との定期的な会合を持ち、会計監査に関する監査計画、監査実施状況について報告を受け
ている。

社外取締役及び社外監査役の状況

・社外取締役の状況

当社では、社外取締役を選定していない。当社は、取締役会に対し監査役3名中2名を社外監査役とすることで経
営への監視機能を強化している。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観性、中立の経営監視機能が
十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としている。

・社外監査役の状況

当社の社外監査役は2名である。

石部由紀夫氏は、当社の親会社である品川リフラクトリーズ株式会社の常勤監査役であり、長年にわたって耐
火断熱関連事業に携わり、同業界に精通していることから、実効的な経営監視を期待し、社外監査役として選任し
ている。なお、当社は親会社とは事業上の取引以外の特別な取引関係はない。

白江伸宏氏は、公認会計士として財務・会計等に関して専門的な知見を有しており、高い見識に基づく客観的
な経営監視を期待して、社外監査役として選任している。なお、社外監査役白江伸宏氏は、当社との間に特別な利害
関係はない。

当社の社外監査役は、その独立性から透明性の高い公正な経営監視体制の確立に貢献している。また、取締役会
における重要事項の審議・決定に際して経営判断原則に照らし、適正で、善管注意義務に違背していないことを監
視している。

なお、資本関係としては、社外監査役白江伸宏氏は、当社の株式を所有しており、その所有株式は「5. 役員の状
況」の所有株式数の欄に記載のとおりである。

役員報酬等

当事業年度における役員報酬の内容は下記となっている。

区分	支給人員（名）	基本報酬（百万円）	賞与（百万円）	報酬等の総額（百万円）
取締役	7	70	-	70
監査役	2	15	-	15
社外監査役	2	9	-	9
合計	11	95	-	95

- (注) 1 上記には、平成22年6月25日開催の第120期定期株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役1名を含んでいる。
- 2 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていない。また、平成22年6月25日開催の第120期定期株主総会にて取締役に就任した社外取締役1名の報酬を含んでいる。
- 3 取締役の報酬限度額は、平成20年6月25日開催の第118期定期株主総会において月額13百万円以内（年額156百万円以内、使用人分給与除く。）と決議している。なお、取締役個々の報酬については取締役会において決議している。
- 4 監査役の報酬限度額は、平成20年6月25日開催の第118期定時株主総会において月額4百万円以内（年額48百万円以内）と決議している。なお、監査役個々の報酬については、監査役会の協議によって定めている。
- 5 上記のほか、平成20年6月25日開催の第118期定時株主総会において、退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈並びに役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しており、平成22年6月25日開催の第120期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対する支給額は2百万円である。また、現任の取締役2名に対する打ち切り支給予定額は2百万円である。
- 6 役員ごとの報酬等の総額については、1億円以上を支給している役員がいないため記載を省略している。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 15銘柄 536百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
ニチアス（株）	560,000	234	企業間取引の強化
中外炉工業（株）	265,461	73	企業間取引の強化
JFEホールディングス（株）	11,910,528	44	企業間取引の強化
住友信託銀行（株）	45,896	25	企業間取引の強化
（株）三井住友フィナンシャルグループ	7,750	23	企業間取引の強化
大同特殊鋼（株）	56,100	22	企業間取引の強化
旭硝子（株）	20,862,460	21	企業間取引の強化
住友金属工業（株）	10,000	2	企業間取引の強化
（株）神戸製鋼所	3,000	0	企業間取引の強化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ニチアス(株)	560,000	291	企業間取引の強化
中外炉工業(株)	265,461	97	企業間取引の強化
JFEホールディングス(株)	12,803.658	31	企業間取引の強化
大同特殊鋼(株)	56,100	26	企業間取引の強化
旭硝子(株)	21,900.202	22	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,750	20	企業間取引の強化
住友信託銀行(株)	45,896	19	企業間取引の強化
住友金属工業(株)	10,000	1	企業間取引の強化
(株)神戸製鋼所	3,000	0	企業間取引の強化

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	-	38	-
連結子会社	6	-	5	-
計	46	-	44	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるイソライト インシュレーティング ファイヤーブリック センドリアンベルハッド、イソライト セラミック ファイバーズ センドリアン ベルハッド及びイソライト イースタン ユニオン リフラクトリーズ カンパニー リミテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っている。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるイソライト インシュレーティング ファイヤーブリック センドリアンベルハッド及びイソライト セラミック ファイバーズ センドリアン ベルハッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当期は非監査業務報酬の支払がない。

(当連結会計年度)

当期は非監査業務報酬の支払がない。

【監査報酬の決定方針】

当社は、取締役会において、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等(金融商品取引法監査人)に対する監査報酬額を決定している。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任あずさ監査法人により監査を受けている。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、外部の公認会計士と顧問契約を締結し情報収集を行い、会計基準設定団体等の行う各種セミナーに参加している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,495	2,505
受取手形及び売掛金	3,561	3,603
商品及び製品	1,408	1,321
仕掛品	265	298
原材料及び貯蔵品	411	410
繰延税金資産	108	184
その他	209	365
貸倒引当金	9	8
流動資産合計	7,450	8,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,696	4,678
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,743	2,846
建物及び構築物(純額)	1,952	1,832
機械装置及び運搬具	7,468	7,423
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,102	5,569
機械装置及び運搬具(純額)	2,366	1,853
工具、器具及び備品	880	904
減価償却累計額及び減損損失累計額	665	707
工具、器具及び備品(純額)	214	197
土地	2,257 ¹	2,286 ¹
建設仮勘定	19	8
有形固定資産合計	6,810	6,177
無形固定資産		
のれん	529	423
その他	137	267
無形固定資産合計	666	690
投資その他の資産		
投資有価証券	879 ²	782 ²
繰延税金資産	703	782
その他	654 ²	489 ²
貸倒引当金	149	126
投資その他の資産合計	2,088	1,927
固定資産合計	9,566	8,795
資産合計	17,017	17,476

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,043	1,129
短期借入金	6,063	6,902
未払法人税等	65	260
未払費用	321	307
賞与引当金	163	194
環境対策引当金	-	13
その他	203	251
流動負債合計	7,861	9,059
固定負債		
長期借入金	¹ 2,482	¹ 1,955
長期預り保証金	205	204
繰延税金負債	21	0
退職給付引当金	887	900
役員退職慰労引当金	39	49
環境対策引当金	13	-
その他	19	21
固定負債合計	3,669	3,132
負債合計	11,530	12,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,196	3,196
資本剰余金	2,532	2,254
利益剰余金	276	115
自己株式	10	10
株主資本合計	5,441	5,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	105
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	⁶ 67	-
為替換算調整勘定	530	586
その他の包括利益累計額合計	392	481
少数株主持分	438	441
純資産合計	5,487	5,284
負債純資産合計	17,017	17,476

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	10,915	12,031
売上原価	1, 2 8,463	1, 2 8,566
売上総利益	2,451	3,465
販売費及び一般管理費		
販売費	3 1,698	3 1,682
一般管理費	1, 3 1,413	1, 3 1,338
販売費及び一般管理費合計	3,111	3,020
営業利益又は営業損失()	660	444
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	4	10
為替差益	50	-
持分法による投資利益	63	34
受取賃貸料	-	15
助成金収入	22	16
その他	66	31
営業外収益合計	211	111
営業外費用		
支払利息	168	157
為替差損	-	80
休止固定資産減価償却費	4 66	4 66
その他	100	74
営業外費用合計	336	380
経常利益又は経常損失()	785	175
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19	11
固定資産受贈益	13	-
その他	-	0
特別利益合計	33	12
特別損失		
事業構造改善費用	68	-
固定資産除却損	50	10
減損損失	5 4	5 1
その他	2	-
特別損失合計	126	11
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	877	175
法人税、住民税及び事業税	34	241
法人税等調整額	219	172
法人税等合計	253	69
少数株主損益調整前当期純利益	-	106
少数株主利益又は少数株主損失()	3	35
当期純利益又は当期純損失()	1,127	70

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	35
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	-	89
持分法適用会社に対する持分相当額	-	5
その他の包括利益合計	-	2 60
包括利益	-	1 45
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	29
少数株主に係る包括利益	-	16

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,196	3,196
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,196	3,196
資本剰余金		
前期末残高	2,532	2,532
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
欠損填補	-	277
当期変動額合計	0	277
当期末残高	2,532	2,254
利益剰余金		
前期末残高	906	276
当期変動額		
剰余金の配当	47	-
当期純利益又は当期純損失()	1,127	70
持分法の適用範囲の変動	7	193
欠損填補	-	277
その他	0	6
当期変動額合計	1,183	160
当期末残高	276	115
自己株式		
前期末残高	10	10
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10	10
株主資本合計		
前期末残高	6,624	5,441
当期変動額		
剰余金の配当	47	-
当期純利益又は当期純損失()	1,127	70
持分法の適用範囲の変動	7	193
欠損填補	-	-
その他	0	6
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,183	116
当期末残高	5,441	5,324

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	36	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	35
当期変動額合計	105	35
当期末残高	69	105
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
土地再評価差額金		
前期末残高	39	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	67
当期変動額合計	28	67
当期末残高	67	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	580	530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	56
当期変動額合計	49	56
当期末残高	530	586
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	577	392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184	88
当期変動額合計	184	88
当期末残高	392	481
少数株主持分		
前期末残高	496	438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	2
当期変動額合計	57	2
当期末残高	438	441

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,544	5,487
当期変動額		
剰余金の配当	47	-
当期純利益又は当期純損失()	1,127	70
持分法の適用範囲の変動	7	193
欠損填補	-	-
その他	0	6
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	126	86
当期変動額合計	1,056	202
当期末残高	5,487	5,284

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	877	175
減価償却費	822	764
のれん償却額	105	105
減損損失	4	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	10
退職給付引当金の増減額(は減少)	8	15
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11	10
受取利息及び受取配当金	7	13
支払利息	168	157
為替差損益(は益)	49	14
固定資産除却損	50	10
持分法による投資損益(は益)	63	34
売上債権の増減額(は増加)	611	80
たな卸資産の増減額(は増加)	617	39
仕入債務の増減額(は減少)	511	139
その他	48	43
小計	822	1,251
利息及び配当金の受取額	33	27
利息の支払額	164	163
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	69	79
営業活動によるキャッシュ・フロー	760	1,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50	99
定期預金の払戻による収入	50	72
有形固定資産の取得による支出	440	142
有形固定資産の売却による収入	6	0
無形固定資産の取得による支出	20	165
投資有価証券の取得による支出	7	3
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	2	3
その他	23	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	482	337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	107	671
長期借入れによる収入	1,425	650
長期借入金の返済による支出	1,460	990
配当金の支払額	47	0
少数株主への配当金の支払額	68	2
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	259	326
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	41
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	44	983
現金及び現金同等物の期首残高	1,400	1,445
現金及び現金同等物の期末残高	1,445	2,429

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ピーティーイソライトセラミックファイバースナタラ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は設立後未だ事業活動を行っておらず、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。	(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 同 左 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 同 左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な持分法適用の関連会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 また、第2四半期連結会計期間より、インダストリアルテックプロダクツプライベートリミテッド(シンガポール)は全株式売却に伴い、持分法適用の範囲から除外している。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社(ピーティーイソライトセラミックファイバースナタラ)及び関連会社(ソンカンエンタープライズカンパニーリミテッド等)はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。 (3) 持分法適用の関連会社は全て決算日が12月31日である。連結財務諸表の作成に当っては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な持分法適用の関連会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 また、当連結会計年度より連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない以下の3社を持分法の適用範囲から除外している。 フォスターエイシアパシフィックプライベートリミテッド エマコインダストリアルプライベートリミテッド フォスターサーマルエンジニアリングセンドリアンベルハッド (2) 持分法を適用していない非連結子会社(ピーティーイソライトセラミックファイバースナタラ)は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。 (3) 同 左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
		(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用している。 これによる損益への影響はない。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、イソライトインシュレーティングファイヤーブリックセンドリアンベルハッド、イソライトセラミックファイバースセンドリアンベルハッド、イソライトイースタンユニオンリフラクトリーズカンパニーリミテッド、蘇州伊索来特耐火繊維有限公司、依索(上海)貿易有限公司及びITM Europe GmbHの決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成に当っては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	同 左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 原価法(収益性の低下による簿価切下げ方法) a 商品及び製品 主として月次総平均法 b 仕掛品 同 上 c 原材料及び貯蔵品 月次総平均法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同 左 b 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 同 左 a 商品及び製品 同 左 b 仕掛品 同 左 c 原材料及び貯蔵品 同 左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社、国内連結子会社1社及び在外連結子会社は定額法、国内連結子会社のうち2社は定率法によっている。 ただし、国内連結子会社については平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用している。 なお主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>環境対策引当金 保管するPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる処理費用見込額を計上している。</p> <p>(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 売上高のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5千万円以上かつ工期12ヵ月以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、これによる連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響はない。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。ただし、為替予約取引においては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップにおいては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っている。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>環境対策引当金 同 左</p> <p>(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>aヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ</p> <p>bヘッジ対象 外貨建債権債務、外貨建予定取引、借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的のみデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはない。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 それぞれの手段において特例処理及び振当処理の要件を満たしている場合は、有効性の評価は省略している。また、繰延ヘッジ処理を採用している場合も、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ行為の開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺すると想定することができるため、有効性の評価は省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>aヘッジ手段 同 左</p> <p>bヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは10年間で均等償却している。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用している。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは10年間で均等償却している。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。 これによる損益への影響はない。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(連結貸借対照表) 1. 前連結会計年度まで区分掲記していた「長期貸付金」(当連結会計年度末の残高は5百万円)は、重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにした。 2. 前連結会計年度まで区分掲記していた「設備関係支払手形」(当連結会計年度末の残高は11百万円)は、重要性が乏しいため、流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示することにした。	(連結貸借対照表)
(連結損益計算書)	(連結損益計算書) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。 2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取賃貸料」は営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は8百万円である。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">291 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">455 百万円</td> </tr> </table>	土地	291 百万円	長期借入金	455 百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">288 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">455 百万円</td> </tr> </table>	土地	288 百万円	長期借入金	455 百万円				
土地	291 百万円												
長期借入金	455 百万円												
土地	288 百万円												
長期借入金	455 百万円												
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	404百万円	その他(出資金)	72百万円	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	242百万円	その他(出資金)	72百万円				
投資有価証券(株式)	404百万円												
その他(出資金)	72百万円												
投資有価証券(株式)	242百万円												
その他(出資金)	72百万円												
<p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入れに対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">フォスターエンジニアリングブラ イベートリミテッド</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">362百万円</td> </tr> </table> <p>流動化債権のうち劣後部分に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">クレセール・アセット・ファン ディング・コーポレーション</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">337百万円</td> </tr> </table> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: center;">合 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">699百万円</td> </tr> </table>	フォスターエンジニアリングブラ イベートリミテッド	362百万円	クレセール・アセット・ファン ディング・コーポレーション	337百万円		699百万円	<p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入れに対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">フォスターエンジニアリングブラ イベートリミテッド</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">293百万円</td> </tr> </table>	フォスターエンジニアリングブラ イベートリミテッド	293百万円				
フォスターエンジニアリングブラ イベートリミテッド	362百万円												
クレセール・アセット・ファン ディング・コーポレーション	337百万円												
	699百万円												
フォスターエンジニアリングブラ イベートリミテッド	293百万円												
<p>4 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table>		33百万円	<p>4 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table>		29百万円								
	33百万円												
	29百万円												
<p>5 当社は取引銀行との間でシンジケートローンにおける貸出コミットメントライン契約を締結している。当該貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000百万円	借入実行残高	-		1,000百万円	<p>5 当社は取引銀行との間でシンジケートローンにおける貸出コミットメントライン契約を締結している。当該貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	600百万円	借入実行残高	-		600百万円
貸出コミットメントの総額	1,000百万円												
借入実行残高	-												
	1,000百万円												
貸出コミットメントの総額	600百万円												
借入実行残高	-												
	600百万円												
<p>6 土地再評価差額金は在外連結子会社が当該国の法律に基づいて行なった資産再評価による積立金である。</p>													

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">296百万円</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">38百万円</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>(1) 販売費</p> <p>従業員給料賃金 435百万円</p> <p>運送保管費 539百万円</p> <p>減価償却費 12百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 34百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 29百万円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>従業員給料賃金 327百万円</p> <p>役員報酬 164百万円</p> <p>研究開発費 293百万円</p> <p>減価償却費 26百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 20百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 14百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 6百万円</p> <p>4 休止固定資産減価償却費は、当社七尾工場内一部設備の操業一時休止に伴うもの及び当社旧広島工場内設備の操業休止に伴うものである。</p>	<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">300百万円</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価益（前連結会計年度に計上した簿価切下額の戻入額と当連結会計年度に計上した簿価切下額を相殺した額）が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">28百万円</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>(1) 販売費</p> <p>従業員給料賃金 489百万円</p> <p>運送保管費 600百万円</p> <p>減価償却費 11百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 45百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 32百万円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>従業員給料賃金 317百万円</p> <p>役員報酬 138百万円</p> <p>研究開発費 296百万円</p> <p>減価償却費 36百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 28百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 18百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 4百万円</p> <p>4 休止固定資産減価償却費は、当社七尾工場内一部設備の操業一時休止に伴うもの及び当社旧広島工場内設備の操業休止に伴うものである。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県七尾市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>石川県羽咋郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪府池田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損を認識するに至った経緯)</p> <p>遊休資産については、市場価格が下落しているため、減損損失を認識した。 この結果、これらの資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額 4 百万円を特別損失として計上している。</p> <p>(資産をグルーピングした方法)</p> <p>減損損失を把握するにあたっては、原則として管理会計単位である事業部ごとにグルーピングを行なった。ただし、遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額について、近隣の公示価格又は固定資産税評価額をもとに評価している。</p>	場所	用途	種類	減損損失	石川県七尾市	遊休資産	土地	1 百万円	石川県羽咋郡	遊休資産	土地	1 百万円	大阪府池田市	遊休資産	土地	2 百万円	合 計			4 百万円	<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県七尾市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪府池田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損を認識するに至った経緯)</p> <p>市場価格が下落しているため、減損損失を認識した。 この結果、これらの資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額 1 百万円を特別損失として計上している。</p> <p>(資産をグルーピングした方法)</p> <p>減損損失を把握するにあたっては、原則として管理会計単位である事業部ごとにグルーピングを行なった。ただし、賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>同 左</p>	場所	用途	種類	減損損失	石川県七尾市	遊休資産	土地	0 百万円	大阪府池田市	遊休資産	土地	1 百万円	合 計			1 百万円
場所	用途	種類	減損損失																																		
石川県七尾市	遊休資産	土地	1 百万円																																		
石川県羽咋郡	遊休資産	土地	1 百万円																																		
大阪府池田市	遊休資産	土地	2 百万円																																		
合 計			4 百万円																																		
場所	用途	種類	減損損失																																		
石川県七尾市	遊休資産	土地	0 百万円																																		
大阪府池田市	遊休資産	土地	1 百万円																																		
合 計			1 百万円																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	945百万円
少数株主に係る包括利益	10
計	934

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	105百万円
繰延ヘッジ損益	0
土地再評価差額金	28
為替換算調整勘定	50
持分法適用会社に対する持分相当額	11
計	197

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,606	-	-	23,606
合計	23,606	-	-	23,606
自己株式				
普通株式(注)	51	2	0	52
合計	51	2	0	52

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	47	2.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 該当事項はない。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,606	-	-	23,606
合計	23,606	-	-	23,606
自己株式				
普通株式（注）	52	2	-	54
合計	52	2	-	54

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はない。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はない。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 1,495百万円	現金及び預金勘定 2,505百万円
預入期間が3ヶ月を超える 50百万円	預入期間が3ヶ月を超える 76百万円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 1,445百万円	現金及び現金同等物 2,429百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>34</td> <td>13</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>81</td> <td>47</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>18</td> <td>15</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134</td> <td>76</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	34	13	21	機械装置及び運搬具	81	47	33	工具、器具及び備品	18	15	3	合計	134	76	58	1年内	18百万円	1年超	39百万円	合計	58百万円	支払リース料	25百万円	減価償却費相当額	25百万円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 通信機器であり、工具、器具及び備品に含めて表示している。 リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>34</td> <td>19</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>53</td> <td>30</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>18</td> <td>17</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107</td> <td>67</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	34	19	15	機械装置及び運搬具	53	30	23	工具、器具及び備品	18	17	0	合計	107	67	39	1年内	15百万円	1年超	23百万円	合計	39百万円	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	18百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
建物及び構築物	34	13	21																																																										
機械装置及び運搬具	81	47	33																																																										
工具、器具及び備品	18	15	3																																																										
合計	134	76	58																																																										
1年内	18百万円																																																												
1年超	39百万円																																																												
合計	58百万円																																																												
支払リース料	25百万円																																																												
減価償却費相当額	25百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
建物及び構築物	34	19	15																																																										
機械装置及び運搬具	53	30	23																																																										
工具、器具及び備品	18	17	0																																																										
合計	107	67	39																																																										
1年内	15百万円																																																												
1年超	23百万円																																																												
合計	39百万円																																																												
支払リース料	18百万円																																																												
減価償却費相当額	18百万円																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、銀行等金融機関からの借入により行い、資金運用については短期的な預金等に限定し行っている。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されている。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、必要な範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしている。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは与信管理規定等に沿ってリスク低減を図っている。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。時価のあるものについては四半期ごとに時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヵ月以内の支払期日である。

短期借入金は主として運転資金、長期借入金は主として設備投資資金であり、このうち一部は金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施している。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。デリバティブ取引は内部管理規定に沿って、実需の範囲で行うこととしている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金及び預金	1,495	1,495	-
(2) 受取手形及び売掛金(2)	3,552	3,552	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	450	450	-
(4) 支払手形及び買掛金	(1,043)	(1,043)	-
(5) 短期借入金	(5,113)	(5,113)	-
(6) 長期借入金	(3,432)	(3,476)	44
(7) デリバティブ取引	1	1	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(2) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除している。

(注) 1 金融商品の時価算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

なお、連結貸借対照表の短期借入金には、一年内返済予定の長期借入金が含まれているが、これは(5) 短期借入金には含めず(6) 長期借入金に含めて表示している。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理とされており(下記(7)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

なお、連結貸借対照表の長期借入金には、一年内返済予定の長期借入金が含まれていないが、これは(6) 長期借入金に含めて表示している。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。(上記(6)参照)。

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載している。

為替予約の繰延ヘッジ処理によるものは、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めていない。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	428
長期預り保証金	205

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,495	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,561	-	-	-
合計	5,057	-	-	-

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	949	2,445	36	-
合計	949	2,445	36	-

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、銀行等金融機関からの借入により行い、資金運用については短期的な預金等に限定し行っている。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されている。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、必要な範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしている。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは与信管理規定等に沿ってリスク低減を図っている。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。時価のあるものについては四半期ごとに時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヵ月以内の支払期日である。

短期借入金は主として運転資金、長期借入金は主として設備投資資金であり、このうち一部は金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしている。一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施している。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。デリバティブ取引は内部管理規定に沿って、実需の範囲で行うこととしている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (1)	時価 (1)	差額
(1) 現金及び預金	2,505	2,505	-
(2) 受取手形及び売掛金 (2)	3,595	3,595	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	514	514	-
(4) 支払手形及び買掛金	(1,129)	(1,129)	-
(5) 短期借入金	(5,760)	(5,760)	-
(6) 長期借入金	(3,097)	(3,106)	9
(7) デリバティブ取引	(0)	(0)	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(2) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除している。

(注) 1 金融商品の時価算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

なお、連結貸借対照表の短期借入金には、一年内返済予定の長期借入金が含まれているが、これは(5) 短期借入金には含めず(6) 長期借入金に含めて表示している。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理とされており(下記(7)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

なお、連結貸借対照表の長期借入金には、一年内返済予定の長期借入金が含まれていないが、これは(6) 長期借入金に含めて表示している。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。(上記(6)参照)。

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載している。

為替予約の繰延ヘッジ処理によるものは、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めていない。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	267
長期預り保証金	204

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,505	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,603	-	-	-
合計	6,109	-	-	-

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	1,141	1,955	-	-
合計	1,141	1,955	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

該当事項はない。

2 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

該当事項はない。

3 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	426	306	119
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	426	306	119
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	23	26	2
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	23	26	2
合計		450	333	117

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 24百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度

- 1 売買目的有価証券（平成23年3月31日現在）
 該当事項はない。
- 2 満期保有目的の債券（平成23年3月31日現在）
 該当事項はない。
- 3 その他有価証券（平成23年3月31日現在）

区分	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	494	310	184
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	494	310	184
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	20	26	6
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	20	26	6
合計		514	336	178

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 24百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
 該当事項はない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

該当事項はない。

(2)金利関連

該当事項はない。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 円	売掛金	60	-	1
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	12	-	(注)2
	買建 米ドル	買掛金	0	-	
合計			73	-	1

(注)1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金に含めて記載している。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,248	1,551	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

該当事項はない。

(2)金利関連

該当事項はない。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 売建 円	売掛金	40	-	0
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	4	-	(注)2
合計			44	-	0

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金に含めて記載している。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,551	910	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しており、その他国内連結子会社及び一部の在外連結子会社については、退職一時金制度を採用している。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

	(単位:百万円)
退職給付債務	1,579
年金資産	596
未積立退職給付債務(+)	982
未認識数理計算上の差異	95
連結貸借対照表計上額純額(+)	887
前払年金費用	-
退職給付引当金(-)	887

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	(単位:百万円)
勤務費用	122
利息費用	17
期待運用収益	7
数理計算上の差異の費用処理額	10
退職給付費用(+ + +)	143

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。

2 上記退職給付費用以外に割増退職金51百万円を連結損益計算書の特別損失「事業構造改革費用」に含めて計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、その他国内連結子会社及び一部の在外連結子会社については、退職一時金制度を採用している。

2 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日現在）

（単位：百万円）	
退職給付債務	1,601
年金資産	630
未積立退職給付債務（ + ）	970
未認識数理計算上の差異	70
連結貸借対照表計上額純額（ + ）	900
前払年金費用	-
退職給付引当金（ - ）	900

（注）連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）	
勤務費用	96
利息費用	17
期待運用収益	8
数理計算上の差異の費用処理額	28
退職給付費用（ + + + ）	134

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年

（ストック・オプション等関係）

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 平成22年3月31日現在 (百万円)	当連結会計年度 平成23年3月31日現在 (百万円)
繰延税金資産		
繰越欠損金	739	794
土地減損額	393	394
退職給付引当金	345	348
外国税額繰越控除限度超過額	315	266
貸倒引当金損金算入限度超過額	65	104
減価償却超過額	84	76
賞与引当金	59	67
ゴルフ会員権減損額	20	20
役員退職慰労金	4	6
環境対策引当金	5	5
たな卸資産評価損及び廃棄損	5	2
その他	37	44
繰延税金資産小計	2,077	2,131
評価性引当額	1,217	1,092
繰延税金資産合計	860	1,038
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	48	73
海外子会社の留保利益	1	10
その他	21	0
繰延税金負債合計	71	84
繰延税金資産の純額	788	954

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 平成22年3月31日現在 (百万円)	当連結会計年度 平成23年3月31日現在 (百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	108	184
固定資産 - 繰延税金資産	703	782
流動負債 - 繰延税金負債	2	11
固定負債 - 繰延税金負債	21	0

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 平成22年3月31日現在	当連結会計年度 平成23年3月31日現在
当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略している。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略している。

(資産除去債務関係)

該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用している。

当社及び一部の連結子会社では、石川県その他の地域において、賃貸用の商業施設(土地を含む)を有している。平成22年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は10百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上)、減損損失は4百万円(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
783	18	764	1,093

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
 2. 当連結会計年度末の時価は、主として「公示価格」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、石川県その他の地域において、賃貸用の商業施設(土地を含む)を有している。平成23年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は5百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上)、減損損失は1百万円(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
764	45	809	1,234

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
 2. 当連結会計期間増減額のうち主な増加額は、販売用不動産からの振替35百万円である。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として「公示価格」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	断熱関連事業 (百万円)	建設関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,984	612	1,317	10,915	-	10,915
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	-	50	51	(51)	-
計	8,986	612	1,368	10,966	(51)	10,915
営業費用	9,611	603	1,428	11,643	(67)	11,575
営業利益(は営業損失)	625	8	60	676	16	660
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	11,841	581	2,131	14,554	2,463	17,017
減価償却費	660	20	105	786	37	823
減損損失	-	-	-	-	4	4
資本的支出	221	0	2	224	56	281

(注) 1 事業区分は売上集計及び内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

(1) 断熱関連事業.....セラミックファイバー、耐火断熱れんが、炉工事等

(2) 建設関連事業.....ファイヤープロテクション材料、集成材等

(3) その他事業セラミックス多孔体、軽金属補強材料、IT関連設備用部品、
住宅用燃焼機器、石油製品等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は2,507百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,356	1,981	576	10,915	-	10,915
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	462	1,607	-	2,069	(2,069)	-
計	8,819	3,588	576	12,984	(2,069)	10,915
営業費用	9,355	3,814	547	13,717	(2,142)	11,575
営業利益又は営業損失()	536	225	29	732	72	660
資産	11,994	4,117	207	16,319	698	17,017

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりである。
 アジア...マレーシア、シンガポール、台湾、中国、韓国
 その他...本邦、アジア以外の地域
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は2,507百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	2,069	705	2,774
連結売上高(百万円)	-	-	10,915
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.9	6.5	25.4

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
- 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりである。
 アジア：マレーシア、シンガポール、台湾、中国、韓国
 その他：ドイツ
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループの事業は、各事業が取り扱っている主な製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「断熱関連事業」を報告セグメントとする。

「断熱関連事業」は、主にセラミックファイバー、耐火断熱れんが、炉工事、ファイヤープロテクション材料を取り扱っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	断熱関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	9,277	9,277	1,637	10,915	-	10,915
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	1	50	51	(51)	-
計	9,279	9,279	1,687	10,966	(51)	10,915
セグメント利益又は損失()	622	622	53	676	16	660
セグメント資産	12,156	12,156	2,398	14,554	2,463	17,017
その他の項目						
減価償却費(注) 3	661	661	125	786	37	823
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額(注) 3	222	222	2	224	56	281

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境緑化事業、建材事業等を含んでいる。

2 調整額の内容は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失

セグメント利益又は損失の調整額16百万円には、セグメント間取引消去や管理部門に係る費用が含まれている。

(2) セグメント資産

セグメント資産の調整額2,463百万円には当社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産が含まれている。

(3) 減価償却費

減価償却費の調整額37百万円には、管理部門に係る減価償却費が含まれている。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額56百万円には、管理部門に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額が含まれている。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含めている。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	断熱関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	10,382	10,382	1,650	12,032	(1)	12,031
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	2	73	76	(76)	-
計	10,384	10,384	1,724	12,109	(77)	12,031
セグメント利益	407	407	22	430	14	444
セグメント資産	11,962	11,962	2,917	14,880	2,595	17,476
その他の項目						
減価償却費(注) 3	571	571	112	684	70	754
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額(注) 3	127	127	5	133	176	309

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境緑化事業、建材事業等を含んでいる。

2 調整額の内容は以下のとおりである。

(1) セグメント利益

セグメント利益の調整額14百万円には、セグメント間取引消去や管理部門に係る費用が含まれている。

(2) セグメント資産

セグメント資産の調整額2,595百万円には当社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産が含まれている。

(3) 減価償却費

減価償却費の調整額70百万円には、管理部門に係る減価償却費が含まれている。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額176百万円には、管理部門に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額が含まれており、主にソフトウェアの取得に係る資産の増加額である。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含めている。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	オセアニア	その他	計
8,515	2,442	886	135	51	12,031

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	マレーシア	その他	計
4,577	772	827	6,177

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	断熱関連事業	計			
当期償却額	105	105	-	-	105
当期末残高	423	423	-	-	423

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合（％）	関係内容	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高
関連会社	フォスターエンジニアリングプライベートリミテッド	シンガポール	2,800千SGD	フォスターグループ各社の持株会社	直接 36.0	当社との通常の取引はない 役員の兼任等	保証債務（注）	362	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）上記会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っており、協議の上決定した保証料を受け取っている。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

品川リフラクトリーズ株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所、札幌証券取引所に上場）

（注）品川白煉瓦株式会社は、平成21年10月1日付でJ F E 炉材株式会社と合併し、品川リフラクトリーズ株式会社と社名を変更している。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合（％）	関係内容	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高
関連会社	フォスターエンジニアリングプライベートリミテッド	シンガポール	2,800千SGD	フォスターグループ各社の持株会社	直接 36.0	当社との通常の取引はない 役員の兼任等	保証債務（注）	293	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）上記会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っており、協議の上決定した保証料を受け取っている。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

品川リフラクトリーズ株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所、札幌証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	214円34銭	1株当たり純資産額	205円63銭
1株当たり当期純損失金額	47円88銭	1株当たり当期純利益金額	2円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,127	70
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	1,127	70
期中平均株式数(千株)	23,554	23,552

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】
 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,113	5,760	1.45	-
1年以内に返済予定の長期借入金	949	1,141	2.03	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1	3.69	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,482	1,955	1.98	平成24年4月～ 平成27年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	6	3.69	平成24年4月～ 平成28年8月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,545	8,866	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	895	610	373	77
リース債務(百万円)	1	1	1	1

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	2,799	2,838	3,283	3,109
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	99	119	198	195
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	128	161	107	252
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	5.43	6.86	4.56	10.72

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	463	704
受取手形	489	615
売掛金	3 1,569	3 1,584
商品及び製品	604	568
販売用不動産	487	439
仕掛品	104	129
原材料及び貯蔵品	114	96
前払費用	39	42
短期貸付金	3 239	3 610
未収入金	3 89	3 264
繰延税金資産	51	103
その他	47	44
貸倒引当金	89	195
流動資産合計	4,212	5,007
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,507	2,495
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,523	1,569
建物(純額)	983	926
構築物	336	335
減価償却累計額及び減損損失累計額	263	268
構築物(純額)	72	66
機械及び装置	2,620	2,607
減価償却累計額	2,234	2,333
機械及び装置(純額)	386	274
車両運搬具	22	17
減価償却累計額	18	16
車両運搬具(純額)	4	1
工具、器具及び備品	319	332
減価償却累計額	240	261
工具、器具及び備品(純額)	78	70
土地	1 1,915	1 1,949
建設仮勘定	3	3
有形固定資産合計	3,444	3,292
無形固定資産		
ソフトウエア	18	168
その他	28	18
無形固定資産合計	46	186

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	473	536
関係会社出資金	747	757
関係会社株式	4,568	3,626
従業員に対する長期貸付金	5	1
破産更生債権等	14	18
長期前払費用	74	43
敷金及び保証金	85	76
長期預け金	98	88
繰延税金資産	522	613
その他	10	16
貸倒引当金	49	53
投資損失引当金	993	191
投資その他の資産合計	5,556	5,534
固定資産合計	9,048	9,013
資産合計	13,260	14,021
負債の部		
流動負債		
支払手形	337	385
設備関係支払手形	3	-
買掛金	320	344
短期借入金	3,180	3,980
1年内返済予定の長期借入金	834	999
未払金	3	112
未払費用	116	98
未払法人税等	55	57
未払消費税等	27	10
前受金	2	4
預り金	8	6
賞与引当金	75	75
環境対策引当金	-	13
その他	0	1
流動負債合計	4,965	6,089
固定負債		
長期借入金	2,004	1,615
長期預り保証金	205	204
長期未払金	5	2
退職給付引当金	368	401
関係会社事業損失引当金	189	73
環境対策引当金	13	-
その他	-	6
固定負債合計	2,786	2,303
負債合計	7,751	8,392

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,196	3,196
資本剰余金		
資本準備金	904	904
その他資本剰余金	1,628	1,350
資本剰余金合計	2,532	2,254
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	277	84
利益剰余金合計	277	84
自己株式	10	10
株主資本合計	5,440	5,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68	103
評価・換算差額等合計	68	103
純資産合計	5,508	5,628
負債純資産合計	13,260	14,021

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	5,042	5,917
工事売上高	908	462
不動産売上高	41	14
売上高合計	5,992	6,394
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4 1,309	4 1,091
当期製品製造原価	1, 2 1,991	1, 2 2,172
当期商品及び製品仕入高	1 1,897	1 2,252
合計	5,198	5,516
他勘定振替高	3 237	3, 4 277
商品及び製品期末たな卸高	4, 5 1,091	4, 5 1,007
商品及び製品売上原価	5 3,868	5 4,231
工事売上原価	776	404
売上原価合計	4,645	4,635
売上総利益	1,347	1,758
販売費及び一般管理費		
販売費	6 974	6 929
一般管理費	2, 6 771	2, 6 762
販売費及び一般管理費合計	1,745	1,691
営業利益又は営業損失()	398	66
営業外収益		
受取利息	7 5	7 6
受取配当金	7 158	7 227
為替差益	25	-
受取賃貸料	7 19	7 24
その他	7 50	7 41
営業外収益合計	259	298
営業外費用		
支払利息	107	101
賃貸費用	18	15
休止固定資産減価償却費	66	66
為替差損	-	52
租税公課	33	12
その他	66	49
営業外費用合計	292	297
経常利益又は経常損失()	431	68
特別利益		
貸倒引当金戻入額	21	1
関係会社事業損失引当金戻入額	-	15
固定資産受贈益	13	-
特別利益合計	35	16

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
投資損失引当金繰入額	802	-
関係会社事業損失引当金繰入額	93	-
固定資産除却損	21	8
減損損失	8 18	8 1
関係会社株式評価損	-	139
その他	2	4
特別損失合計	937	154
税引前当期純損失()	1,334	69
法人税、住民税及び事業税	12	13
法人税等調整額	183	167
法人税等合計	196	154
当期純利益又は当期純損失()	1,530	84

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	3	944	49.7	1,283	58.9
労務費		434	22.9	410	18.9
経費		520	27.4	483	22.2
当期製造費用		1,899	100.0	2,176	100.0
仕掛品期首たな卸高		169		76	
合計	2	2,068		2,253	
他勘定振替高		0		1	
仕掛品期末たな卸高		76		79	
当期製品製造原価		1,991		2,172	

(注) 1 原価計算の方法は組別総合原価計算を採用している。

2 前事業年度及び当事業年度において、他勘定振替高中の原材料振替高は発生していない。

3 主な内訳は次のとおりである。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
減価償却費	113	105
動力費	71	72
外注費	37	19
修繕費	26	30

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	2	281	39.1	174	39.4
労務費		72	10.0	38	8.8
経費		366	50.9	229	51.8
当期総費用		720	100.0	442	100.0
期首半成品		84		27	
合計		804		469	
他勘定振替高		0		15	
期末半成品		27		49	
完成工事原価		776		404	

(注) 1 原価計算の方法は個別原価計算を採用している。

2 経費中の外注費は前事業年度279百万円、当事業年度168百万円である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,196	3,196
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,196	3,196
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	904	904
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	904	904
その他資本剰余金		
前期末残高	1,628	1,628
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
欠損填補	-	277
当期変動額合計	0	277
当期末残高	1,628	1,350
資本剰余金合計		
前期末残高	2,532	2,532
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
欠損填補	-	277
当期変動額合計	0	277
当期末残高	2,532	2,254
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,300	277
当期変動額		
剰余金の配当	47	-
当期純利益又は当期純損失()	1,530	84
欠損填補	-	277
当期変動額合計	1,577	362
当期末残高	277	84
利益剰余金合計		
前期末残高	1,300	277
当期変動額		
剰余金の配当	47	-
当期純利益又は当期純損失()	1,530	84
欠損填補	-	277
当期変動額合計	1,577	362
当期末残高	277	84

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	10	10
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10	10
株主資本合計		
前期末残高	7,018	5,440
当期変動額		
剰余金の配当	47	-
当期純利益又は当期純損失()	1,530	84
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
欠損填補	-	-
当期変動額合計	1,577	84
当期末残高	5,440	5,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105	35
当期変動額合計	105	35
当期末残高	68	103
評価・換算差額等合計		
前期末残高	37	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105	35
当期変動額合計	105	35
当期末残高	68	103
純資産合計		
前期末残高	6,981	5,508
当期変動額		
剰余金の配当	47	-
当期純利益又は当期純損失()	1,530	84
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
欠損填補	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105	35
当期変動額合計	1,472	119
当期末残高	5,508	5,628

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (1) 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として月次総平均法 (2) 販売用不動産 個別法	原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (1) 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 同 左 (2) 販売用不動産 同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び車両運搬具 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p> <p>(6) 環境対策引当金 保管するPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末において合理的に見積もることができる処理費用見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同 左</p> <p>(6) 環境対策引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。ただし、為替予約取引においては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップにおいては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建債権債務、外貨建予定取引、借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的でのみデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはない。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 それぞれの手段において特例処理及び振当処理の要件を満たしている場合は、有効性の評価は省略している。また、繰延ヘッジ処理を採用している場合も、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ行為の開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺すると想定することができるため、有効性の評価は省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>売上高のうち、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5千万円以上かつ工期12ヵ月以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、これによる財務諸表に与える影響はない。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>同 左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これによる損益への影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記していた「半成工事」(当期27百万円)は重要性が乏しいため、「仕掛品」に含めて表示している。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記していた「受取利息」(当期0百万円)及び「貸付金利息」(当期4百万円)は重要性が乏しいため、「受取利息」として一括掲記している。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記していた「設備関係支払手形」(当期2百万円)は重要性が乏しいため、「支払手形」に含めて表示している。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 194百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 455百万円</p> <p>2 保証債務 関係会社の金融機関等からの借入れ等に対する債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">イソライト建材株式会社 291百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">イソライト土地開発株式会社 16百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">イソライトインシュレーティングファイヤーブリックセンドリアンベルハッド 652百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">イソライトセラミックファイバースセンドリアンベルハッド 601百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">蘇州伊索来特耐火纖維有限公司 200百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">フォスターエンジニアリングプライベートリミテッド 362百万円</p> <hr/> <p style="padding-left: 40px;">小 計 2,124百万円</p> <p>流動化債権のうち劣後部分に対する債務保証 クレセール・アセット・ファンディング・コーポレーション 337百万円</p> <hr/> <p style="padding-left: 40px;">合 計 2,461百万円</p> <p>3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 101百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 239百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 80百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 195百万円</p> <p>4 当社は取引銀行との間でシンジケートローンにおける貸出コミットメントライン契約を締結している。当該貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額 1,000百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 -</p> <hr/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 1,000百万円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 194百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 455百万円</p> <p>2 保証債務 関係会社の金融機関等からの借入れ等に対する債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">イソライト建材株式会社 267百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">イソライト土地開発株式会社 17百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">イソライトインシュレーティングファイヤーブリックセンドリアンベルハッド 354百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">イソライトセラミックファイバースセンドリアンベルハッド 472百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">蘇州伊索来特耐火纖維有限公司 150百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">フォスターエンジニアリングプライベートリミテッド 293百万円</p> <hr/> <p style="padding-left: 40px;">合 計 1,555百万円</p> <p>下記の関係会社における金融機関からの借入及び支払電力料等について金融機関が行っている履行保証に対する再保証 下記金額を上限として再保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 20px;">イソライトインシュレーティングファイヤーブリックセンドリアンベルハッド 200百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">イソライトセラミックファイバースセンドリアンベルハッド 85百万円</p> <hr/> <p style="padding-left: 40px;">合 計 285百万円</p> <p>3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 120百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 610百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 52百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 200百万円</p> <p>4 当社は取引銀行との間でシンジケートローンにおける貸出コミットメントライン契約を締結している。当該貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額 600百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 -</p> <hr/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 600百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 仕入高 1,725百万円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 仕入高 2,105百万円
2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 142百万円	2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 150百万円
3 他勘定振替高は主に次のとおりである。 工事材料振替 202百万円 原材料ほか振替 29百万円	3 他勘定振替高は主に次のとおりである。 工事材料振替 112百万円 原材料ほか振替 164百万円
4 不動産売上高に係るものが次のとおり含まれている。 商品及び製品期首たな卸高 521百万円 他勘定振替高 - 百万円 商品及び製品期末たな卸高 487百万円	4 不動産売上高に係るものが次のとおり含まれている。 商品及び製品期首たな卸高 487百万円 他勘定振替高 35百万円 商品及び製品期末たな卸高 439百万円
5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 2百万円	5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価益（前事業年度に計上した簿価切下額の戻入額と当事業年度に計上した簿価切下額を相殺した額）が売上原価に含まれている。 15百万円
6 販売費の主要なものは次のとおりである。 運送保管費 264百万円 従業員給料賃金 262百万円 旅費交通費 85百万円 地代家賃 81百万円 賞与引当金繰入額 18百万円 退職給付引当金繰入額 18百万円 減価償却費 9百万円 一般管理費の主要なものは次のとおりである。 従業員給料賃金 178百万円 役員報酬 114百万円 研究開発費 139百万円 地代家賃 38百万円 賞与引当金繰入額 10百万円 退職給付引当金繰入額 10百万円 減価償却費 3百万円	6 販売費の主要なものは次のとおりである。 運送保管費 277百万円 従業員給料賃金 299百万円 旅費交通費 64百万円 地代家賃 83百万円 賞与引当金繰入額 24百万円 退職給付引当金繰入額 23百万円 減価償却費 8百万円 一般管理費の主要なものは次のとおりである。 従業員給料賃金 197百万円 役員報酬 95百万円 研究開発費 146百万円 地代家賃 37百万円 賞与引当金繰入額 13百万円 退職給付引当金繰入額 15百万円 減価償却費 17百万円
7 営業外収益及び営業外費用で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 受取配当金 154百万円 その他の営業外収益 36百万円	7 営業外収益及び営業外費用で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 受取配当金 217百万円 その他の営業外収益 48百万円

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">石川県 七尾市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地・建物</td> <td>14 百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">大阪府 池田市</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損を認識するに至った経緯)</p> <p>賃貸資産及び遊休資産については、市場価格が下落しているため、減損損失を認識した。</p> <p>この結果、これらの資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額18百万円を特別損失として計上している。</p> <p>(資産をグルーピングした方法)</p> <p>減損損失を把握するにあたっては、原則として管理会計単位である事業部ごとにグルーピングを行なった。ただし、遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3.546%で割り引いて算定している。</p> <p>遊休資産については、正味売却価額により測定している。正味売却価額について、近隣の公示価格又は固定資産税評価額をもとに評価している。</p>	場所	用途	種類	減損損失	石川県 七尾市	賃貸資産	土地・建物	14 百万円	遊休資産	土地	1 百万円	大阪府 池田市	遊休資産	土地	2 百万円	合計	18 百万円	<p>8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">石川県 七尾市</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">大阪府 池田市</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損を認識するに至った経緯)</p> <p>市場価格が下落しているため、減損損失を認識した。</p> <p>この結果、これらの資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額1百万円を特別損失として計上している。</p> <p>(資産をグルーピングした方法)</p> <p>減損損失を把握するにあたっては、原則として管理会計単位である事業部ごとにグルーピングを行なった。ただし、賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>正味売却価額により測定している。正味売却価額について、近隣の公示価格又は固定資産税評価額をもとに評価している。</p>	場所	用途	種類	減損損失	石川県 七尾市	遊休資産	土地	0 百万円	1 百万円	大阪府 池田市	遊休資産	土地	1 百万円	合計	1 百万円
場所	用途	種類	減損損失																														
石川県 七尾市	賃貸資産	土地・建物	14 百万円																														
	遊休資産	土地	1 百万円																														
大阪府 池田市	遊休資産	土地	2 百万円																														
			合計	18 百万円																													
場所	用途	種類	減損損失																														
石川県 七尾市	遊休資産	土地	0 百万円																														
			1 百万円																														
大阪府 池田市	遊休資産	土地	1 百万円																														
			合計	1 百万円																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	51	2	0	52
合計	51	2	0	52

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求による減少である。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	52	2	-	54
合計	52	2	-	54

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>34</td> <td>13</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>49</td> <td>19</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>18</td> <td>15</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102</td> <td>47</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	34	13	21	機械装置	49	19	30	工具、器具及び備品	18	15	3	合計	102	47	55	1年内	16百万円	1年超	38百万円	合計	55百万円	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	19百万円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 通信機器であり、工具、器具及び備品に含めて表示している。 リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>34</td> <td>19</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>49</td> <td>27</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>18</td> <td>17</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102</td> <td>64</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	34	19	15	機械装置	49	27	21	工具、器具及び備品	18	17	0	合計	102	64	38	1年内	14百万円	1年超	23百万円	合計	38百万円	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
建物	34	13	21																																																										
機械装置	49	19	30																																																										
工具、器具及び備品	18	15	3																																																										
合計	102	47	55																																																										
1年内	16百万円																																																												
1年超	38百万円																																																												
合計	55百万円																																																												
支払リース料	19百万円																																																												
減価償却費相当額	19百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
建物	34	19	15																																																										
機械装置	49	27	21																																																										
工具、器具及び備品	18	17	0																																																										
合計	102	64	38																																																										
1年内	14百万円																																																												
1年超	23百万円																																																												
合計	38百万円																																																												
支払リース料	16百万円																																																												
減価償却費相当額	16百万円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 4,253百万円、関連会社株式 314百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 3,331百万円、関連会社株式 294百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 平成22年3月31日現在 (百万円)	当事業年度 平成23年3月31日現在 (百万円)
繰延税金資産		
繰越欠損金	507	566
関係会社株式評価損	147	533
外国税額繰越控除限度超過額	315	266
土地減損額	238	239
退職給付引当金	150	164
貸倒引当金損金算入限度超過額	47	88
投資損失引当金	407	78
賞与引当金	30	30
関係会社事業損失引当金	77	29
減価償却超過額	29	27
ゴルフ会員権減損額	19	19
事業税及び事業所税	5	6
環境対策引当金	5	5
たな卸資産評価損及び廃棄損	4	1
役員退職慰労金	2	1
その他	15	6
繰延税金資産小計	2,007	2,066
評価性引当額	1,386	1,277
繰延税金資産合計	621	789
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	47	72
繰延税金負債合計	47	72
繰延税金資産の純額	573	716

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 平成22年3月31日現在	当事業年度 平成23年3月31日現在
当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略している。	当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略している。

(資産除去債務関係)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	233円88銭	1株当たり純資産額	238円99銭
1株当たり当期純損失金額	64円98銭	1株当たり当期純利益金額	3円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,530	84
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	1,530	84
期中平均株式数(千株)	23,554	23,552

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資 有価証券	その他 有価証券	ニチアス株式会社
		中外炉工業株式会社	265,461	97
		JFEホールディングス株式会社	12,803.658	31
		大同特殊鋼株式会社	56,100	26
		旭硝子株式会社	21,900.202	22
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	7,750	20
		住友信託銀行株式会社	45,896	19
		日本インシュレーション株式会社	52,500	12
		関西国際空港株式会社	120	6
		株式会社東海カントリークラブ	2	3
		その他(5銘柄)	14,190	4
		計	1,036,722.860	536

【債券】

該当事項はない。

【その他】

該当事項はない。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,507	2	13	2,495	1,569	58	926
構築物	336	1	1	335	268	7	66
機械及び装置	2,620	8	21	2,607	2,333	120	274
車両及び運搬具	22	-	5	17	16	1	1
工具器具及び備品	319	19	5	332	261	26	70
土地	1,915	35	1 (1)	1,949	-	-	1,949
建設仮勘定	3	22	22	3	-	-	3
有形固定資産計	7,724	90	73	7,742	4,449	214	3,292
無形固定資産							
ソフトウェア	62	164	25	201	32	9	168
その他	29	159	170	19	1	0	18
無形固定資産計	92	324	195	220	34	9	186
長期前払費用	118	2	30	89	45	7	43
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 ソフトウェアの「当期増加額」は、新基幹システム導入164百万円である。

3 無形固定資産その他の「当期増加額」はソフトウェア仮勘定の増加159百万円である。

4 無形固定資産その他の「当期減少額」はソフトウェア仮勘定の本勘定への振替170百万円である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	138	115	-	4	249
賞与引当金	75	75	75	-	75
投資損失引当金	993	-	802	-	191
関係会社事業損失引当金	189	-	-	116	73
環境対策引当金	13	-	-	-	13

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による2百万円と回収による戻入額1百万円である。

2 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒引当金への振替101百万円と投資先の財政状態改善による戻入額15百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	467
普通預金	131
定期預金	100
その他	3
計	702
合計	704

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
不二鋳材株式会社	112
ロザイ工業株式会社	109
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	92
Insulation Korea Co., Ltd.	82
大蔵商事株式会社	30
その他	188
合計	615

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	153
5月満期	88
6月満期	94
7月満期	177
8月満期	60
9月満期	41
合計	615

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中外炉工業株式会社	124
Shinagawa Refractories Australasia Pty. Ltd.	115
J F E スチール株式会社	114
株式会社 I T M	97
Insulation Korea Co., Ltd.	93
その他	1,039
合計	1,584

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,569	6,682	6,667	1,584	80.8	86.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

たな卸資産
商品及び製品

品名	金額(百万円)
耐火断熱れんがほか工業用炉材	492
その他	75
合計	568

販売用不動産

品名	金額(百万円)
販売用土地(北陸地方)	439
合計	439

(注) 販売用土地の面積は27,362.26㎡である。

仕掛品

品名	金額(百万円)
仕掛品	
セラミックファイバーほか工業用炉材	68
その他	10
小計	79
半製品	
築炉工事	49
小計	49
合計	129

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
原燃料	64
築炉工事材料	15
荷造材料その他	10
小計	90
貯蔵品	
機械窯炉ほか修理材料	3
その他工業消耗材料	2
小計	6
合計	96

関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
蘇州伊索来特耐火纖維有限公司	650
山西伊索来特宝傑耐火材料有限公司	72
依索(上海)貿易有限公司	35
合計	757

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
株式会社ITM	2,488
イソライトイースタンユニオンリフラクトリーズカンパニーリミテッド	460
フォスターエンジニアリングプライベートリミテッド	238
イソライトセラミックファイバースェンドリアンベルハッド	191
イソライト建材株式会社	160
イソライトファンシンカンパニーリミテッド	56
その他	31
合計	3,626

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本インシュレーション株式会社	62
株式会社鍵主工業	39
ミノセラミックス商事株式会社	32
日ノ丸窯業株式会社	23
住化アルケム株式会社	18
その他	210
合計	385

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	86
5月満期	83
6月満期	100
7月満期	58
8月満期	43
9月満期	12
合計	385

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イソライトインシュレーティングファイヤーブリックセンドリアンベルハッド	65
イソライトセラミックファイバースセンドリアンベルハッド	46
イソライトイースタンユニオンリフラクトリーズカンパニーリミテッド	43
蘇州伊索来特耐火纖維有限公司	30
株式会社鍵主工業	12
その他	146
合計	344

短期借入金

区分	金額(百万円)
住友信託銀行株式会社	1,150
株式会社北國銀行	650
株式会社三井住友銀行	600
株式会社南都銀行	400
株式会社福岡銀行	400
株式会社北陸銀行	250
株式会社りそな銀行	240
農林中央金庫	200
株式会社みずほ銀行	90
合計	3,980

1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)
住友信託銀行株式会社	659
株式会社三井住友銀行	260
日本生命保険相互会社	50
株式会社三菱東京UFJ銀行	30
合計	999

長期借入金

区分	金額(百万円)
住友信託銀行株式会社	1,055
株式会社三井住友銀行	500
株式会社三菱東京UFJ銀行	60
合計	1,615

(3)【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(注)1、2 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.isolite.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注)1 当社定款には、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めている。

(1) 法令により定款をもってしても制限することができない権利

(2) 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(3) 単元未満株式買増請求をする権利

2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第88号)の実施に伴い、単元未満株式の買取・売渡を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっている。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である住友信託銀行が直接取り扱っている。

3 平成15年6月26日開催の定時株主総会の決議により、単元未満株式を有する株主は、その単元未満株式とあわせて1単元の株式数となるよう買増請求をすることができることとしている。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | |
|---|----------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | |
| 事業年度(第120期)(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 平成22年6月28日近畿財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 平成22年6月28日近畿財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | |
| (第121期第1四半期)(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 平成22年8月13日近畿財務局長に提出 |
| (第121期第2四半期)(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) | 平成22年11月12日近畿財務局長に提出 |
| (第121期第3四半期)(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) | 平成23年2月10日近畿財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 平成22年6月29日近畿財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書 | |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

イソライト工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳 則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正 之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイソライト工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イソライト工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イソライト工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イソライト工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月27日

イソライト工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐野 裕 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田 芳 則 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河西 正 之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイソライト工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イソライト工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イソライト工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イソライト工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

イソライト工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐野 裕 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 池田 芳 則 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河西 正 之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイソライト工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イソライト工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月27日

イソライト工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理 の状況」に掲げられているイソライト工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日 までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書 及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責 任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るこ とを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法 並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討すること を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断して いる。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準 に準拠して、イソライト工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了 する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係 はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価 証券報告書
提出会社が別途保管している。

財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。